

不明瞭な「異次元の少子化対策」 岸田政権はもっとわかりやすい少子化政策を

岸田首相はとかく言葉を飾り、様々な発信をしますが、もっとわかりやすい、国民に理解できるような言葉が使われてはいかがでしょうか。

少子化対策における「異次元の少子化対策」とは何なのか、まったく意味が不明瞭なまま国会での審議が進んでいます。

我が国は1973年に戦後初めて出生数が下がりました。そして209万人から減少を続け、2022年には77万1000人にまで減少してしまいました。

少子化の大きな原因の1つが、家計が子育てにかかる費用に追いつかないことであり、仕事と育児の両立と継続が困難な状況にあることは明白です。仕事と育児を両立させてこそ、国民の理解を得ることができ、出産に繋がっていくのではないのでしょうか。

来年から、現在の人口で677万人もの「団塊の世代」たちが後期高齢者になってまいります。彼らを20年後に救うことは到底無理な相談です。

だからこそ、いま20～30代の世帯や、これから婚姻をしようとする人たちへの「結婚・出産・育児への手厚い支援」という国づくり、国家政策が大切なのです。

もっとわかりやすい言葉と政策で、都道府県の首長や市町村の皆さんにもご理解いただき、国家を挙げて子どもがいる世界のすばらしさを謳い、出産・子育てがしやすい環境を整備していかなければならないのです。小池都知事の打ち出した月5000円の補助などでは、とても出生率の上昇には繋がらないのは明白です。

政府も、厚労省も、この人口問題に真剣に取り組まなければなりません。

このまま行けば日本は世界の後塵を拝し、立ち遅れていくことになってしまいます。

岸田政権は戦略的施策として児童手当や産後のケアなどを掲げていますが、国や地方自治体がしっかりと出産・子育てを支援するための、わかりやすい改革を推進することが不可欠です。

フランスの成功例を謙虚に検証し、日本国民が出産・子育てをしやすい国づくりへの方針を明確にし、国会の場で岸田首相の口からわかりやすい、理解できる政策が語られることを期待します。

本誌主幹 大中 吉一